Sub TitleA comparative study of the Keio GigyukuAuthor佐久間, 亜紀(Sakuma, Aki)Publisher慶應義塾大学Publication year2020Jtitle学事振興資金研究成果実績JaLC DOI本研究の成果として、以以ることが確認するに、米国では19世紀に、第一に、米国では19世紀に、方から、社会的効果とは19世紀に、20世紀に、20世紀の原因が高いた。 第二に、20世紀の原因が高いの際のでは、21世紀の原因が高いのでは、21世紀の原因があるというでは、21世紀の原因がある。このは、10世紀の原因があるとのでは、21世紀の原因があるというでは、21世紀の原因があるというでは、21世紀の原因が正されている。第三にもついたでいるのでは、21世紀の原因が正されているにあるというがによりにあるというがによりに、21世紀の原因が正されていることが指摘というでは、21世紀の原因が正されていることが指摘というでは、21世紀の原因が正されていることが指摘というでは、21世紀の原因が正されていることが指摘というでは、21世紀の原因が正されていることが正されていることが正されていることが正されている。このでは、21世紀の原因が正されていることが正述を表示できない。ことが正されていることが正されて	三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及るといる。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
Keio Gigyuku  Author 佐久間, 亜紀(Sakuma, Aki) Publisher 慶應義塾大学 Publication year 2020  Jtitle 学事振興資金研究成果実績  JaLC DOI  Abstract 本研究の成果として19世紀の成果では19世紀を19では19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19では19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも19でも	報告書 (2019.)  三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。 改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及っては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及る。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
Publisher慶應義塾大学Publication year2020Jtitle学事振興資金研究成果実績JaLC DOI本研究の成果として、以紀末での成果である、 第一にが、といるは19世紀できるが、といるのの、 第一にが、これではいるのの、 第一にが、これではいるのの、 	三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及るといる。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
Publication year 2020  Jtitle 学事振興資金研究成果実績  JaLC DOI  Abstract 本研究の成果として、以紀れの成果では19では19では19では19では19では19では19では19では19では19	三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及るといる。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
Jtitle 学事振興資金研究成果実績 JaLC DOI Abstract 本研究の 本研究の 本研究の を研究の 本研究の を関連しては19ではれた。 を関連しては19ではれた。 を関連しては19ではれた。 を対象をはいるが、ののは、ののはののでは、ののはのでは、ののはのでは、ののはのでは、でいるでは、ののは、でいるでは、ののは、でいるでは、ののは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、では、でいるのでは、でいるのでは、でいるのでは、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に、に	三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及るといる。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
JaLC DOI  Abstract 本研究の成果では19では19では19では19では19では19では19では19では19では19	三点が明らかになった。 来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及るといる。21世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつ、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」
Abstract 本研究のは19。本第ことは19。本第ことが、社のの米確会のの米確会のの米では19。を対して20世紀をできるが、ではないのではないのでは、20世紀のの本のでは、21世紀の本のは、21世紀の本のはの本のはのでは、21世紀の本のはの本のはのが、でいからるのが、でいからが、でいからが、でいからが、でいからが、といからがいた。というに、民主的平等が大いた。	来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及る、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及い、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及い、日米で差異が認められ、したがって教員
第る方とでは19世紀を下海、大曜郡でされ、20世紀を下海、19世紀を下海、	来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、革以降、共通する現象であるといえる。改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかか改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因べて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できたするが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題がては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及る、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及る、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及る、日米で差異が認められ、したがって教員
以上の研究成果については、公開研究会の場で議論を語れれます。 公開研究会の場で議論を語れれます。 First, while the teacher prependent of education of educat	cognized especially in the reforms since the 21st century. The standards of choice movements seem to be succeeding. It is because of its ity for every citizen. The goal of the reforms is explained in a political in of the democratic equity while the real goal is in a market vision. On educational reform/ teacher preparation reform in Japan doesn't talk if what is the exact difference of the rhetoric between Japan and U.S.
Notes	
Genre Research Paper	
·	ponips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=2019000008-20190373

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	
rublisners/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.	

# 2019 年度 学事振興資金(共同研究)研究成果実績報告書

研究代表者	所属	教職課程センター	職名	教授	補助額	1,000	千円
	氏名	佐久間 亜紀	氏名 (英語)	AKI SAKUMA	冊切積	1,000	713

#### 研究課題 (日本語)

教員養成カリキュラム史の国際比較 - 慶應義塾における教員養成の意義 -

#### 研究課題 (英訳)

A comparative study of the history of teacher preparation

- Toward the curriculum development at Keio Gigyuku -

研究組織						
氏 名 Name	所属・学科・職名 Affiliation, department, and position					
佐久間亜紀(Aki SAKUMA)	教職課程センター・教授					
藤本和久(Kazuhisa FUJIMOTO)	教職課程センター・教授					

### 1. 研究成果実績の概要

本研究の成果として、以下三点が明らかになった。

第一に、米国では 19 世紀以来、教員養成改革が継続されてきたが、そのレトリックが変化していることが確認された。それは、政治的目的から経済的目的へと変化し、教育を公共財とみなす見方から、社会的効率や階層移動のための私財としてみなす見方へと転換されてきた。この点は、日本においても、臨教審改革以降、共通する現象であるといえる。

第二に、20世紀の間、教育改革(進歩主義教育運動や公民権運動)は失敗し続けてきたにもかかわらず、21世紀以降も教育改革は人々から支持されている。その理由は、社会全体の構造に起因する諸々の問題の原因がすべて教育にあるとする「社会問題の教育化」にあることが指摘できた。この点は、日本にも共通するが、しかし興味深いことに、どのようなレトリックで社会問題が教育化されているかについては、日米で差異が認められ、したがって教員養成改革にも影響が及んでいることが指摘できた。

すなわち第三に、米国では 21 世紀以降の教育のスタンダード化運動と学校選択運動は成功しつつあるという評価も可能だが、その理由は、「黒人や少数者の不平等を解消するための教育改革」というレトリックにあると考えられる。つまり、実際には経済的目的下の教育改革であるにもかかわらず、それを民主的平等の達成という政治的レトリックで説明する戦略がとられたため成功したといえる。一方、米国では人種的平等や民主主義社会の実現という政治的レトリックが正面から掲げられ、それを人々が支持するのに対し、日本の教育改革及び教員養成改革のレトリックに、民主的平等が大上段に掲げられているとは看取しにくい。この差異を詳細に研究しつつ、慶應義塾大学における教員養成の方向性をさらに追究することが今後の課題である。

以上の研究成果については、スタンフォード大学デイビッド・ラバレー名誉教授を日本に招聘し、公開研究会の場で議論を実施することで広く社会に発信した。

## 2. 研究成果実績の概要(英訳)

In this research, we revealed the following three points from a Japan- U.S. comparative perspective.

First, while the teacher preparation reform has never stopped since the beginning of the 19th century, the rhetoric of education in the U.S. shifted over time from a political vision of a civic-minded citizen to a market vision of a self-interested consumer. This shift can be observed in Japan, especially since the Ad-Hoc Council on Education in 1980s.

Secondly, although the educational reforms in 20th century such as Progressive Education movement and Civil Rights movement has been failing, the fiscal spending for educational reforms are supported by citizens. The reason is people expect schools to solve pressing social problems while schools can't eliminate social inequality. It should be called as "educationalization of social issues." The common phenomenon can be observed in Japan, however, the rhetoric of "educationalization" seems different.

Thirdly, the difference is recognized especially in the reforms since the 21st century. The standards movements as well as school choice movements seem to be succeeding. It is because of its message of equal opportunity for every citizen. The goal of the reforms is explained in a political vision such as the realization of the democratic equity while the real goal is in a market vision. On the contrary, the rhetoric of educational reform/ teacher preparation reform in Japan doesn't talk about democracy nor equity. What is the exact difference of the rhetoric between Japan and U.S. is the next research question.

These research outcomes came from the discussion with David Labaree, the Emeritus professor at Stanford University. We had a symposium for public in order to inform the outcome of this research.

3. 本研究課題に関する発表					
発表者氏名 (著者・講演者)	発表課題名 (著書名・演題)	発表学術誌名 (著書発行所・講演学会)	学術誌発行年月 (著書発行年月・講演年月)		